

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は7月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]

○「財政部、国家税務総局の専用使途財政性資金の関係企業所得税処理問題に関する通知」(財税[2009]87号、2009年6月16日発布、2008年1月1日実施)

企業が取得した財政補助資金は原則課税とされていたが、2008年1月1日から2010年12月31日まで、県級以上の政府財政部門及びその他の部門から取得した資金について、次の条件を同時に満たす場合に、所得控除を認めるとしたものの。①企業が資金交付文書を提供でき、かつ文書に当該資金の専用使途が規定されている場合、②財政部門またはその他の資金交付政府部門に当該資金の管理規則または具体的な管理要求があること、③企業が当該資金及び当該資金からの支出について単独で計算すること。

○「財政部、商務部、国家発展改革委員会、工業・情報化部、環境保護部、国家工商行政管理総局、国家品質監督検閲検疫総局の『家電買い換え実施弁法』の印刷・発布に関する通知」(財建[2009]298号、2009年6月28日発布、同年6月1日実施)

先に発表された「内需拡大促進と自動車・家電の買い換え実施案」(国弁発[2009]44号、2009年6月1日発布)に基づく、家電に関する実施規則。2009年6月1日から2010年5月31日まで、北京、天津、上海、江蘇、浙江、山東、広東、福州、長沙の9省・市で試行する(他の地区でその後実施)。補助対象者は、これらの地区に登録している単位と戸籍のある個人で、「家電下郷」の補助を受けた農家を除く。対象製品は、テレビ、冷蔵庫(冷凍庫を含む)、洗濯機、エアコン、PC。補助金額は、販売価格の10%で、上限はテレビ400元、冷蔵庫300元、洗濯機250元、エアコン350元、PC400元。

○「財政部、商務部、中共中央宣伝部、国家発展改革委員会、工業・情報化部、公安部、環境保護部、交通運輸部、国家工商行政管理総局、国家品質監督検閲検疫総局の『自動車買い換え実施弁法』の印刷・発布に関する通知」(財建[2009]333号、2009年7月13日発布、同年6月1日実施)

上記に同じく自動車に関する実施規則。実施時期は家電と同じ、ただし全国で実施。対象車は、使用8年未満の微型貨物車と中型タクシー車、使用12年未満の中・軽型貨物車、使用12年未満の中型客車(タクシー車を除く)、「自動車廃棄報告標準規定使用年限表」に記載される使用年限の前に廃棄報告をする各種「黄標車」(汚染物質排出量が国家標準に達しない車、ただし車両购置税の半減措置を受けたものを除く)の4種。補助金額は、中型の貨物車と客車が6千元、軽型貨物車が5千元、微型貨物車が4千元、「黄標車」がタイプにより3千元から6千元。

○「国家外貨管理局の国外機構の国内外貨口座管理の関係問題に関する通知」(匯綜発[2009]29号、2009年7月13日発布、同年8月1日実施)

国外機構(企業その他の組織)の国内銀行(外資銀行を含む)での外貨口座の開設、使用に関する通知。貿易・投資の利便化と金融リスクの防止が目的。開設時は、登記証明文書(中文訳を添付)を銀行に提出する(外貨管理局の認可は原則不要)。外貨口座での国内外からの外貨受取、相互振替、国外口座との振替、国外への支払は銀行に直接依頼可。外貨現金の引出、両替は外貨管理局の認可が必要、など。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

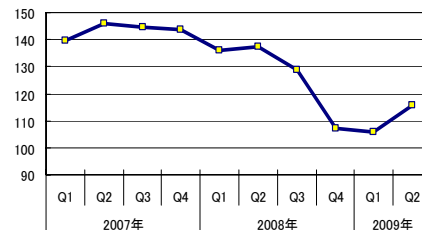
WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**国家情報センター 09 年 GDP 成長率 8.0%を予測**: 国家発展改革委員会のシンクタンクである 国家情報センターが 9 日、景気は第 1 四半期に底を打ち、回復に向かっているとの見方を示し、2009 年通年の GDP 成長率は 8%との予測を発表した。今年前半に打ち出された景気刺激策は経済の急速な悪化を食い止め、公共投資の大幅増加、減税優遇政策と金融緩和策の実施、工業、不動産業の在庫調整の進展等により、景気の底打ちが予想より 3 ヶ月程度早まったという。一方、景気回復は在庫調整による短期的反発に負うところが大きく、持続的な回復には至っていないとも指摘している。なお、その他の 2009 年の経済指標については、消費者物価指数 (CPI) ▲0.5%、生産者物価指数 (PPI) ▲5%、輸出 ▲16%、輸入 ▲17.5%、固定資産投資+31%、社会小売消費+15%、一定規模以上企業の工業生産+8.5%との予測。

◆**第 2 四半期企業景気指数 1 年ぶりに改善**: 国家統計局の 9 日の発表によると、第 2 四半期の全国企業景気指数 (全国約 2 万社を対象) は 115.9 と、前期に比べ 10.3 ポイント上昇し、昨年第 2 四半期以降初めての上昇となった。業種別では、工業 (前期比+12.2 ポイント)、建設 (+13.2 ポイント)、不動産 (+18.7 ポイント) の回復が顕著であったのに対し、卸・小売 (+3.9 ポイント)、物流・運輸 (+4.0 ポイント)、ホテル・飲食 (+4.6 ポイント) は小幅上昇に止まった。また、地域別では、東部 (+11.2 ポイント)、中部 (+9.2 ポイント)、西部 (+9.5 ポイント) とともに 3 期連続の下落から上昇に転じた。

<全国企業景気指数の推移>



(資料) 国家統計局

【産業】

◆**09 年 1-6 月 自動車販売台数世界トップ**: 中国自動車協会の発表によると、09 年 1-6 月の自動車生産台数は前年同期比+15.22%の 599.08 万台、販売台数は同+17.69%の 609.88 万台で、半期ベースの販売台数で米国を抜き、初めて世界首位に立った。6 月単月の生産台数は前年同月比+37.73%の 115.31 万台、販売台数は同+36.48%の 114.21 万台と、ともに 4 ヶ月連続で 100 万台を突破。そのうち、乗用車は同+48.36%の 87.29 万台と引き続き好調に推移している。特に前月に比べ、税制優遇対象外の中大型車が、優遇対象の小型車よりも伸びており、景気回復等によるものとしている。商用車は市場が閑散期に入ったため、前月に比べ減少したものの、前年同月比では 3 ヶ月連続で増加し、最悪期は越えたという。一方、輸出は依然として低迷している。なお、2009 年通年の販売台数の予測について、同協会は年初の 1,020 万台から 1,100 万台に上方修正し、中国は年間でも世界最大の自動車市場になると見られている。

◆**6 月全国 70 大都市不動産販売価格 前年同月比+0.2%**: 国家統計局のデータによると、6 月の全国 70 大都市の不動産販売価格は前年同月比+0.2%となり、上昇幅は 5 月より 0.8 ポイント拡大した。新築物件の販売価格は前年同月比 ▲0.6%となったが、減少幅は前月より 0.7 ポイント縮小。住宅タイプ別では、低所得者向け住宅が前年同月比+0.6%、一般住宅は ▲0.2%、高級住宅は ▲3.0%。また、都市別では、前年同月比で上昇した主要都市は銀川 (+5.7%)、錦州 (+4.9%)、蘭州 (+4.6%)、下落した主要都市は深圳 (▲6.6%)、石家庄 (▲6.5%)、徐州 (▲5.4%) となっている。

【貿易・投資】

◆**『フォーチュングローバル 500』中国企業 43 社がランクイン**: 米フォーチュン誌が 8 日に発表した『フォーチュングローバル 500 (2008 年売上高ランキング)』によると、中国石油化工集団 (シノペック) が第 9 位を付けて中国企業としては初のトップ 10 入りを果たした。中国企業全体 (香港・台湾を含む) では 43 社がランクインし、昨年の 35 社から大きく躍進した。なお、今年の第 1 位はオランダのロイヤルダッチシェルで、昨年の原油高を反映して、上位 10 社のうち 7 社は石油会社が占めた。この他、金融危機の影響で、米国企業の数 が 140 社とランキング開始以来の最低数に止まり、金融、保険、不動産企業が軒並み順位を下げた。

【金融・為替】

◆**6 月の人民元建新規貸出 1.53 兆元に急増**: 人民銀行が 8 日に発表した速報値によると、6 月の人民元新規貸出は 1.53 兆元に上り、上半期累計で見ると、年初に設定された年度貸出目標の 5 兆元を大きく上回る 7.37 兆元に達した。今年に入ってから単月の貸出増加推移でも、3 月の 1.89 兆元、1 月の 1.62 兆元に次ぐ高い水準となっており、この勢いで貸出が増加すれば、インフレや資産バブルが懸念され、銀行の貸出リスクが高まるとの見方が出ている。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)				HKD				EUR				金利 (1wk)				上海A株 指数			
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比		前日比		前日比		前日比
2009.7.6	6.8330	6.8326~6.8350	6.8345	0.0022	7.1643	0.0383	0.8818	0.0002	9.5166	-0.0512	1.2200	3280.27	38.17											
2009.7.7	6.8339	6.8326~6.8344	6.8327	-0.0018	7.1807	0.0164	0.8817	0.0000	9.5150	-0.0016	1.2500	3243.29	-36.98											
2009.7.8	6.8336	6.8321~6.8340	6.8329	0.0002	7.2479	0.0672	0.8816	-0.0001	9.4997	-0.0153	1.2300	3234.14	-9.15											
2009.7.9	6.8328	6.8310~6.8328	6.8317	-0.0012	7.3268	0.0789	0.8815	-0.0002	9.5368	0.0371	1.2300	3278.56	44.42											
2009.7.10	6.8315	6.8314~6.8337	6.8328	0.0011	7.3700	0.0432	0.8816	0.0001	9.4999	-0.0369	1.2280	3268.94	-9.62											

RMB レビュー&アウトルック

今週中国市場では、当局が金融緩和策を転換するのではとの思惑から上海総合株価指数が高値から一旦反落する場面も見られたが、人民元為替相場への特段の影響は見られず、前週までと同様、6.83 台でのレンジ内取引が意識され小幅な値動きに終始した。週末に「緩和的な金融政策を維持する」との温家宝首相の発言が伝えられたとおり、足元の中国景気回復が未だ定まらず、為替・金融政策の変更は当面考えづらく、来週の人民元為替相場は引続き 6.83 台での値動きが続こう。但し、今週人民銀行が発表した 6 月の元建て新規融資額 (速報値) は月次ベースでは今年三番目の高水準となっており、6 月の不動産価格も前年同月比で 7 ヶ月ぶりに上昇に転じている。将来の資産バブルや不良債権拡大への懸念がくすぶる状況とも言え、金融引き締めへの政策転換は無いまでも、流動性吸収や窓口指導等による融資選別規制の発動といった可能性には注意したい。(7 月 10 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。